



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ニッキ 上場取引所 東
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫 (TEL) 046-285-0227
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,029	42.2	220	—	160	—	141	—
22年3月期第1四半期	1,427	△42.5	△417	—	△445	—	△431	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15	11	—	—
22年3月期第1四半期	△46	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,781	2,207	2,207	2,207	20.2	210	88	
22年3月期	9,550	2,062	2,062	2,062	19.4	197	09	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,977百万円 22年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,800	28.9	100	—	80	—	80	—	8	53
通期	8,100	22.7	260	—	240	—	220	—	23	46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	10,000,000株	22年3月期	10,000,000株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	623,247株	22年3月期	623,247株
------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	9,376,753株	22年3月期 1 Q	9,376,753株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やインドなど新興国の経済成長等を背景に企業収益も改善の兆しを見せ、設備投資も下げ止まりつつあるものの、ギリシャ等の財政悪化によるユーロ圏内での新たな金融不安の懸念、為替の円高基調、緩やかなデフレ状況の継続、失業率の高止まり等の景気を下押しするリスクが存在するなか、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は、国内外の需要が大きく回復したことにより自動車機器、ガス機器、汎用機器の各部門で売上が前年同期を上回り、連結売上高は20億2千9百万円（前年同期比42.2%増加）となりました。

損益につきましては、為替差損等の影響があったものの、売上高の回復及び従来から進めて来たコスト削減策等の効果もあらわれ、予算を上回る実績となり、営業利益は2億2千万円（前年同期は4億1千7百万円の営業損失）、経常利益は1億6千万円（前年同期は4億4千5百万円の経常損失）、四半期純利益は1億4千1百万円（前年同期は4億3千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売回復により売上高は3億2千2百万円、セグメント利益は3千5百万円となりました。

ガス機器事業は韓国向け燃料噴射システム機器の販売回復により売上高は6億8千2百万円、セグメント利益は6千7百万円となりました。

汎用機器事業は最終製品の主要マーケットである米国市場の持ち直しにより売上高は13億4千5百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

不動産賃貸事業は売上高1億2千6百万円、セグメント利益は1億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、97億8千1百万円と前連結会計年度末と比べて2億3千万円増加しました。主な増減項目は現金及び預金の増加（2億8千9百万円）、受取手形及び売掛金の減少（6千5百万円）であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、75億7千4百万円と前連結会計年度末と比べて8千5百万円増加しました。主な増減項目は支払手形及び買掛金の増加（6千2百万円）であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、22億7百万円と前連結会計年度末と比べて1億4千5百万円増加しました。主な増減項目は利益剰余金の増加（1億4千1百万円）であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4億4千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億6百万円により9億1千万円となり、前年同期に比べて1億6千7百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億4千1百万円（前年同期は1億1千4百万円の減少）となりました。これは主に減価償却費1億8千5百万円、税金等調整前四半期純利益1億6千1百万円、たな卸資産の増加1億2千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4千8百万円（前年同期は9千万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億6百万円（前年同期は4千9百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5千9百万円、短期借入金の減少2千4百万円、リース債務の返済による支出2千1百万円によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9億1千万円であります。今後のキャッシュ・フローにつきましては、売上高水準の回復により、十分な水準を確保しております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績は国内外の需要回復により収益は予算を上回る数値で推移しているものの、為替の円高基調や米国市場の不透明感等のマイナス要因も予想されるため、現時点では、平成22年5月14日に開示した第2四半期累計期間の連結・個別業績予想値、通期連結・個別業績予想値の修正はございません。
また、期末の配当予想につきましても変更ございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しております。また、税金費用につきましては、法人税等調整額を含めた金額を一括掲記しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは平成19年3月期連結会計年度以降、平成22年3月期連結会計年度まで4期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる兆候が存在しておりますが、以下の施策の実施により平成22年3月期第4四半期連結会計期間及び平成23年3月期第1四半期連結会計期間において営業黒字を達成いたしました。

今後も、当社グループとしましては、これまで実施してきた事業構造改革をさらに継続進展させ、コスト削減を着実に実行することで更なる固定費の削減を図るとともに、事業の選択と集中を行い、ガス機器事業を中心とした新興国向け売り上げを增強し、収益構造の改善を進めてまいります。

①これまで実施してきた施策

- イ. 従業員数の削減
- ロ. 役員報酬の削減
- ハ. 管理職給与の削減
- ニ. 経費削減
- ホ. 材料費削減
- ヘ. 子会社の移転、統合
- ト. 製品別採算見直しによる販売価格の改定
- チ. 生産性の向上

②今後の施策

イ. 基本方針

上記に掲げる事業構造転換にむけたインフラ整備の施策を継続するとともに、収益性・成長性を重視した事業の選択と集中による事業構造改革につなげ、更なる長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

ロ. 戦略的事業部門別展開

- ・ガス機器事業につきましては、ガス市場がガソリン代替市場と位置付けられるため、原油価格の高騰及び環境意識の高まりから、今後も成長性の高い事業分野であると考えております。また、当社はガス燃料噴射機器、燃料電子制御装置等全体システムを供給できるため他社との競争上も優位にある事業分野と考えております。今後は特に新興国市場等において成長性が大きく見込まれるため、アジア市場を中心とした海外NGV（天然ガス自動車）市場において提携も含めた参入を積極的に進めてまいります。
- ・汎用機器（小型エンジン用気化器）事業につきましては、米国市場（芝刈り機、発電機等）を睨んだ事業であり、当面市場の成長性は低下あるいは鈍化することが予想されるため、採算性を重視した事業展開を実施してまいります。ただし、中期的に燃料噴射化への動きも予想されるため、燃料噴射化への対応を強化するとともに、生産分担の最適化をすすめコストミニマム化を徹底してまいります。
- ・自動車機器（主として自動車用気化器）事業につきましては、今後の成長性は見込みにくいため現状の採算性を確保しつつ、製品の統廃合を進めてまいります。

ハ. 更なる収益確保・採算改善

- ・製品別採算見直しの徹底
製品別採算の管理・見直しを更に強化し、不採算製品については廃止も含めた整理統合を促進してまいります。
- ・設備費用の抑制
当面は選別的な設備投資を実施し、また設備購入金額の引き下げに努め、減価償却費の削減を図ります。
- ・VE/V A活動
購買先、購買方法の見直しによるコストダウンだけでなく、開発・設計段階まで遡ったVE/V A活動を強化し、より一層のコストダウンの徹底を図ります。

ニ. 品質向上

- ・事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの「生産前品質保証活動」を更に強化・徹底してまいります。

ホ. 組織・体制の整備

- ・収益性を重視した、生産分担の最適化をさらに徹底・実施してまいります。
- ・効率的な組織と事業別組織力の強化を実現してまいります。
- ・新人事制度の早期定着を図り、施策の実現力を担保するとともに、人材の強化・育成を確実に推進してまいります。

以上の対応・施策を迅速かつ着実に実施し平成23年3月期には営業黒字を達成する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,821	740,755
受取手形及び売掛金	1,555,280	1,620,909
商品及び製品	464,629	405,651
仕掛品	892,372	828,461
原材料及び貯蔵品	26,377	24,293
その他	219,837	160,763
貸倒引当金	△6,111	△6,311
流動資産合計	4,182,207	3,774,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,139,696	2,167,219
機械装置及び運搬具（純額）	1,337,509	1,348,351
その他（純額）	900,378	986,701
有形固定資産合計	4,377,584	4,502,272
無形固定資産	149,646	171,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,144	1,090,474
その他	10,158	11,840
投資その他の資産合計	1,072,303	1,102,314
固定資産合計	5,599,533	5,776,289
資産合計	9,781,740	9,550,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,160	1,093,475
短期借入金	1,545,670	1,570,669
未払法人税等	5,213	1,496
賞与引当金	50,071	111,178
その他	719,504	505,610
流動負債合計	3,476,619	3,282,429
固定負債		
長期借入金	980,200	1,039,950
退職給付引当金	1,644,299	1,663,013
役員退職慰労引当金	87,205	82,396
環境対策引当金	7,352	7,352
その他	1,378,714	1,413,522
固定負債合計	4,097,770	4,206,235
負債合計	7,574,390	7,488,665

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	1,415,030	1,273,290
自己株式	△295,286	△295,286
株主資本合計	1,669,419	1,527,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376,073	392,875
為替換算調整勘定	△68,110	△72,430
評価・換算差額等合計	307,962	320,444
少数株主持分	229,968	214,023
純資産合計	2,207,350	2,062,147
負債純資産合計	9,781,740	9,550,812

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,427,093	2,029,400
売上原価	1,464,402	1,517,418
売上総利益又は売上総損失(△)	△37,309	511,981
販売費及び一般管理費	380,219	291,297
営業利益又は営業損失(△)	△417,529	220,684
営業外収益		
受取利息	2,048	102
受取配当金	14,401	20,490
その他	16,575	1,688
営業外収益合計	33,025	22,280
営業外費用		
支払利息	28,741	23,548
為替差損	32,724	53,042
その他	2	5,456
営業外費用合計	61,468	82,047
経常利益又は経常損失(△)	△445,972	160,917
特別利益		
固定資産売却益	—	437
貸倒引当金戻入額	580	200
特別利益合計	580	637
特別損失		
固定資産除売却損	3,219	—
特別退職金	3,607	—
特別損失合計	6,826	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△452,218	161,555
法人税等	2,128	4,853
少数株主損益調整前四半期純利益	—	156,701
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22,522	14,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△431,823	141,739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△452,218	161,555
減価償却費	194,362	185,279
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,762	△18,736
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,539	4,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,188	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,644	△55,424
受取利息及び受取配当金	△16,449	△20,592
支払利息	28,741	23,548
為替差損益(△は益)	△791	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,219	△437
売上債権の増減額(△は増加)	343,761	66,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,136	△121,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,314	72,408
その他	222,149	147,926
小計	△96,355	445,984
利息及び配当金の受取額	16,449	20,592
利息の支払額	△30,115	△23,834
法人税等の支払額	△4,824	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,846	441,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△38,977	△49,850
有形固定資産の売却による収入	620	2,483
無形固定資産の取得による支出	△50,189	—
貸付金の回収による収入	267	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,079	△48,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△24,999
長期借入金の返済による支出	△34,400	△59,750
自己株式の取得による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△15,013	△21,885
その他	△246	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,676	△106,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,284	1,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,317	286,983
現金及び現金同等物の期首残高	965,744	623,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,427	910,924

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,766	370,875	713,495	128,956	1,427,093	—	1,427,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	213,766	370,875	713,495	128,956	1,427,093	—	1,427,093
営業利益(又は営業損失△)	△33,239	△215,532	△247,832	103,193	△393,410	△24,118	△417,529

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	ECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ、レギュレータ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	987,384	21,249	418,459	1,427,093	—	1,427,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,894	49,710	—	267,604	△267,604	—
計	1,205,278	70,959	418,459	1,694,697	△267,604	1,427,093
営業利益(又は営業損失△)	△343,332	△7,707	△44,307	△395,347	△22,181	△417,529

(注) 所在地は、在外子会社の所在する国により区分しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	472,137	46,751	120,911	639,800
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,427,093
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.1	3.3	8.4	44.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）米国

（2）韓国

（3）その他……中近東、東南アジア、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、「自動車機器事業」、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	322,021	682,605	1,345,254	126,741	2,476,623	△447,223	2,029,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	322,021	682,605	1,345,254	126,741	2,476,623	△447,223	2,029,400
セグメント利益（又は 損失△）	35,695	67,943	△1,417	105,803	208,025	12,659	220,684

（注）1. 外部顧客への売上高の調整額△447,223千円及びセグメント利益の調整額12,659千円は、全て連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。